

総 会 次 第

- 1 会 長 あ い さ つ
- 2 議 長 選 出
- 3 議事録署名人選任
- 4 議 事
第1号議案 令和3年度事業報告・収支決算報告承認の件及び監査報告の件
- 5 報 告 事 項
令和4年度事業計画及び収支予算報告の件
- 6 表彰状の贈呈
(1)優良経理担当者表彰
(2)法人会功労者に対する顕彰
(3)全法連会長並びに県連会長表彰伝達
- 7 来 賓 祝 辞

記 念 講 演 会

講 師 キヤスター / 事業創造大学院大学客員教授

伊藤 聡子 氏

演 題 コロナをチャンスに!地域から輝く日本へ

交 流 会

第1号議案

令和3年度 事業報告

1 概 況

基本方針並びに重点活動方針に基づき、税務知識の普及と納税意識の高揚、企業経営と地域社会の健全な発展を図るための事業や各委員会の主催による講演会、研修会、異業種交流会、社会貢献活動(租税教室)などを計画し、おおむね実施することができたが、新型コロナウイルス感染症流行のため、一部の事業について中止(延期)又は縮小することとなった。

2 会員増強及び組織の状況

本年度の重点施策の一つである会員増強に会員勧奨目標を設定して各ブロック・支部長等役員による会員増強運動を推進していく予定であったが、新型コロナウイルス感染症流行により、会員加入活動に支障をきたすこととなった。そのような状況の中、新宮、宇美、志免、須恵、久山各支部は、加入目標を達成した。しかしながら、廃業や事業縮小による退会者が大幅に増加したことから、この一年間の会員数の状況は次のとおりとなった。

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減
所管法人数	10,933社	11,594社	661社
会 員 数	2,562社	2,547社	▲15社
加 入 率	23.4%	22.0%	▲1.4ポイント

3 福利厚生制度の推進状況

会員企業の繁栄、従業員の福利厚生制度の充実、本会の財政基盤の強化を図るため、コロナ禍による制約がある中、組織・厚生合同委員会を開催するなど、本部役員やブロック・支部役員の方々のご尽力をいただき、経営者大型総合保障制度、ビジネスガード、がん保険制度の普及推進に努めた結果、加入状況は次のとおりとなった。

	令和2年度		令和3年度	
	加入会員数	加入率	加入会員数	加入率
大型保障制度(大同生命)	718社	28.0%	710社	27.9%
ビジネスガード(AIG)	888社	34.7%	911社	35.8%
がん保険(アフラック)	460社	18.0%	440社	17.3%

4 主要事業実績

事業実績は以下のとおりであるが、詳細は附属明細書に記載している。

- (1) 会員増強に必要な施策と事業(他1)
 - ア 東福岡法人会入会の手引を作成し、加入勧奨を推進した。
 - イ 組織・厚生合同委員会を開催し、会員増強と福利厚生制度の推進を図った。
- (2) 税知識の普及を目的とする事業(公1)
 - ア 新設法人説明会の開催
半年ごとに2回開催する予定であったが、1年分に対象者を広げて12月に実施した。
 - イ 決算事務説明会の開催
四半期ごとに開催する予定であったが、6～10月決算の法人に対しては、中止することとし、希望者に対する資料の配布を実施した。11～5月決算の法人に対しては、12月と3月に実施した。
 - ウ 租税教室の実施
香椎税務署管内に所在する小学校13校で実施する予定であったが、まん延防止特別措置期間中は実施できなくなったことから、小学校4校、児童数510名に対して実施した。
また、管内の全小中学校122校に税に関する図書を配布した。
 - エ その他税務研修会
 - (7) 地区別税務研修会
各ブロックで開催を計画したが、すべて中止した。
 - (4) 女性部会税務研修会
福岡中部・福岡西部・筑紫法人会と合同で開催した。
 - オ 広報事業
 - (7) 広報誌「東の風」夏号と冬号を作成し配布した。
 - (4) 全法連季刊誌「ほうじん」を4回配布した。
 - (9) H P(ホームページ)に活動状況等各種情報を掲載した。
 - (1) 小学校6年生の児童を対象に税に関する絵はがきを募集し、応募作品を香椎税務署納税相談会場に2か月間展示した。
- (3) 納税意識の高揚を目的とする事業(公1)
 - ア 税に関する絵はがきコンクールの実施
租税教室を実施した小学校4校で募集し、最優秀賞、税務署長賞、女性部会長賞及び佳作を選考し、表彰を行った。
 - イ 「青年の集い」への参加
全法連が主催する「第35回全国青年の集い佐賀大会」に青年部会員が参加した。

- ウ 「女性フォーラム」への参加
全法連が主催する「第15回全国女性フォーラム新潟大会」に女性部会員が参加した。
- エ 納税貯蓄組合連合会が主催する中学生の税に関する作文募集に協賛した。
- オ 各地域のイベントに参加して、税金クイズ等を実施する予定であったが、イベントが中止になった。
- (4) 税制・税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公1）
 - ア 税制改正要望活動の実施
税制・税務に関する要望事項をとりまとめ、福岡地区五法人と協議しながら提言を取りまとめて、県連、全法連に上申した。
 - イ 全法連全国大会への参加
全法連が主催する「第37回全法人会全国大会（岩手大会）」にリモートで参加した。
 - ウ 国会議員等への税制改正要請活動の実施
全法連がとりまとめた税制改正要望書を福岡1区及び4区選出の衆議院議員3名に秘書を通じて交付し、税制改正への協力を要請した。また、福岡市内4法人会共同で福岡市長及び福岡市議会議長に税制改正要望活動を行った。
- (5) 地域企業の健全な発展に貢献することを目的とする事業（公2）
 - ア 新社会人セミナーの開催
福岡中部法人会、福岡西部法人会と共催で4月に開催した。
 - イ パソコン教室の開催
博多法人会と共催で、11～1月にコース別に12回開催した。
 - ウ 経営支援実務セミナー開催
 - (7) リスクマネジメントセミナーを6月にオンラインで開催した。
 - (4) 青年・女性部会総会後に講演会を開催する予定であったが、中止した。
 - エ 福岡地区五法人会合同講演会
福岡地区五法人会合同の講演会を講師に手嶋龍一氏を招いて「台湾海峡危機にどう備えるか～米・英・豪の対中同盟と日本の選択～」という演題で開催した。
 - オ 企業（工場）見学研修会
女性部主催で開催する予定であったが、中止した。
- (6) 地域社会に貢献することを目的とする事業（公3）
 - ア 環境改善・維持支援活動
福岡市東区花火大会を支援し、清掃活動等を実施する予定であったが、大会が中止になった。
 - イ 婚活事業
少子化問題に対応して「恋感パーティー」を実施する予定であったが、中止した。
 - ウ 食と健康事業
女性部主催の「味噌作り体験」を実施する予定であったが、中止した。
 - エ 各種研修会の開催
次の後援会を開催する予定であったが、中止した。
 - (7) 新春講演会
講師に植木理恵氏を招いて「人生（仕事）が楽しくなる心理学」という演題で開催した。
 - (4) 定時総会後の講演会
開催する予定であったが、中止した。
 - オ 使用電力の節減に対する取り組み
宗像市身体障害者施設において、いちごプロジェクト用の「うちわ」を配布した。
 - カ 寄付活動、災害に関する被災者・災害復興支援活動
青年部主催の会員交流ゴルフ大会の中でチャリティを行い、収益金を全額福祉関係4団体に寄付した。
 - キ 暴力追放・地域安全・飲酒運転撲滅等活動の支援
NPO法人はあとスペースの活動を支援した。
- (7) 会員の福利厚生のための事業（収1）
 - ア 高速道路共同利用事業の推進
情報ネットワーク協同組合が行う「高速道路共同利用事業」に対する協力を行った。
 - イ 貸倒保証制度の普及推進
貸倒保証制度の普及推進を図った。
 - ウ 他団体の業務受託事業
東香会(優良法人会)の運営に係る事務を受託した。
- (8) 会員の交流を図るための事業（他1）
 - ア 経営者大型保障制度の普及推進を図った。
 - イ ビジネスガードの普及推進を図った。
 - ウ がん保険制度の普及推進を図った。
 - エ 理事会を開催したが、理事会後の懇談会は中止した。
 - オ ブロック(地区)支部部会理事会を中止したことから、理事会後の懇談会も中止した。
 - カ 異業種交流会を開催する予定であったが、中止した。
 - キ 会員交流ゴルフ大会を開催する予定であったが、中止した。

附属明細書

事業実施状況(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

事業種目	実施月日	事業名	事業内容
税務研修会	令和3年 6月	決算期別法人説明会	6・7・8・9・10月決算法人(中止・希望者資料配布)
	令和3年 10・11月	地区別研修会	中止
	令和3年 11月24日	年末調整説明会	オンライン
	令和3年 11月25日	年末調整説明会	講義方式
	令和3年 12月6日	決算期別法人説明会	11・12・1・2月決算法人 決算・申告・改正税法について
	令和3年 12月10日	新設法人説明会	新設法人の会計・税務
	令和4年 3月8日	決算期別法人説明会	3・4・5月決算法人 決算・申告・改正税法について
研 修 会	令和3年 4月7日	新社会人セミナー	新社会人としてのマナーほか
	令和3年 6月23日	リスクマネジメントセミナー	まだ続く新型コロナウイルスに備えるリスクマネジメントセミナー
	令和3年11月・12月・令和4年1月	パソコン教室	コース別に12回実施
講 演 会	令和3年 6月8日	講演会(定時総会時)	中止
	令和3年 6月16日	女性部会講演会	中止
	令和3年 6月24日	青年部会講演会	中止
	令和3年 11月9日	福岡地区5法人会共済講演会	手嶋龍一氏 台湾海峡危機にどう備えるか
	令和4年 1月18日	新春講演会	植木理恵氏 人生(仕事)が楽しくなる心理学
総務委員会	令和4年 1月24日	第1回総務委員会	立ち入り検査に伴う福岡県からの指摘事項についての対応
	令和4年 3月22日	第2回総務委員会	令和4年度予算書審議ほか
税制委員会	令和3年 10月29日	第1回税制委員会	令和5年度税制改正要望事項の検討
	令和3年 11月29日	第1回福岡地区五法人会税制委員会	令和5年度税制改正要望事項の検討
	令和3年 11月5～17日	令和2年度の税制改正要望の陳述	国会議員等に税制改正要望書手交
	令和4年 1月27日	第2回税制委員会	令和5年度税制改正要望事項の最終検討
	令和4年 2月17日	第2回福岡地区五法人会税制委員会	令和2年度税制改正要望事項の最終検討(書面)
広 報 委 員 会	令和3年 8月6日	広報誌発行	東の風第138号発行
	令和3年 10月28日	第1回広報委員会	東の風第139号編集
	令和4年 1月6日	広報誌発行	東の風第139号発行
	令和4年 3月16日	第2回広報委員会	東の風第140号編集
事業研修委員会	令和3年 5月	福岡市租税教育推進協議会	中止
	令和3年 10月25日	第1回事業研修委員会	新春講演会 租税教室
	令和3年 7月12日	第1回租税教室	香椎小学校6年生
	令和3年 7月20日	第2回租税教室	和白東小学校6年生
	令和3年 11月4日	第3回租税教室	香住丘小学校6年生
	令和3年 11月30日	第4回租税教室	香椎下原小学校6年生
	令和4年 3月14日	第2回事業研修委員会	令和4年度の事業計画 租税教室
組 織 委 員 会	令和4年 11月2日	第1回組織・厚生合同委員会	会員増強・福利厚生制度推進
厚 生 委 員 会	令和4年 11月2日	第1回組織・厚生合同委員会	会員増強・福利厚生制度推進

事業種目	実施月日	事業名	事業内容
福岡東部ブロック	令和3年	福岡東部ブロック役員会	中止
	令和3年11月18日	東部北支部役員会	会員増強・福利厚生制度推進
	令和3年11月18日	東部南支部役員会	会員増強・福利厚生制度推進
多々良・多の津ブロック	令和3年	多々良・多の津ブロック役員会	中止
古賀・新宮ブロック	令和3年	古賀・新宮ブロック役員会	中止
	令和3年6月28日	新宮支部役員会	事業計画、会員増強・福利厚生制度推進
	令和3年10月21日	古賀支部役員会	会員増強・福利厚生制度推進
	令和3年10月29日	新宮支部役員会	事業計画、会員増強・福利厚生制度推進
	令和3年11月25日	古賀支部役員会	事業計画
	令和3年12月17日	新宮支部役員会	事業計画、会員増強・福利厚生制度推進
宗像・福津ブロック	令和4年3月18日	新宮支部役員会	事業計画、会員増強・福利厚生制度推進
	令和3年	宗像・福津ブロック役員会	中止
	令和3年10月18日	宗像東支部役員会	会員増強・福利厚生制度推進
	令和3年11月29日	福津支部役員会	事業計画、会員増強・福利厚生制度推進
	令和4年1月20日	宗像東支部役員会	会員増強・福利厚生制度推進
粕屋南部ブロック	令和4年3月10日	宗像東支部役員会	会員増強・福利厚生制度推進
	令和4年3月25日	宗像西支部役員会	会員増強・福利厚生制度推進
	令和3年	粕屋南部ブロック役員会	中止
	令和3年4月9日	志免支部役員会	事業計画、加入勤奨
	令和3年12月2日	志免支部役員会	事業計画、加入勤奨
	令和4年2月4日	宇美支部役員会	事業計画、加入勤奨
粕屋中部ブロック	令和4年2月25日	宇美支部役員会	事業計画、加入勤奨
	令和4年3月23日	宇美支部役員会	加入勤奨
	令和4年3月30日	志免支部役員会	加入勤奨
	令和3年10月18日	粕屋中部ブロック役員会	事業計画、加入勤奨
	青年部会	令和3年5月21日	第1回青年部会役員会
令和3年6月24日		第9回定時総会	令和2年度事業、決算報告 令和3年度事業計画、収支予算
令和3年7月20日		第2回青年部会役員会	今後の事業計画の検討 委員会報告
令和3年10月7日		第3回青年部会役員会	各事業の検討 全国大会準備
令和3年11月9日		第13回チャリティーゴルフコンペ	災害支援の募金活動実施
令和3年11月19日		第4回青年部会役員会	チャリティーゴルフ実施報告 全国大会準備
令和3年11月25-26日		第35回法人会全国青年の集い佐賀大会	租税教室活動・健康経営宣言 情報交換
令和3年12月18日		第5回青年部会役員会	今後の事業計画の検討 委員会報告 健康経営宣言

事業種目	実施月日	事業名	事業内容
女性部会	令和3年 6月16日 令和3年 7月 令和3年 7月31日 令和3年 11月8日 令和3年 11月16日 令和3年 12月17日 令和4年 2月3日 令和4年 2月14日～	第9回定時総会 使用電力の節減(いちごプロジェクト) 第1回役員会 女性部会合同税務研修会 女性フォーラム新潟大会 第2回役員会 絵はがきコンクール優秀作品選考会 絵はがきコンクール優秀作品展示	令和2年度事業・決算報告、令和3年度事業計画・収支予算 啓発用グッズ「無理なく節電」うちわ配布 令和3年度の事業実施について 福岡中部、福岡西部、筑紫法人会女性部会との合同税務研修会 各種事業の情報交換、記念講演会 食文化研修会の実施について 今後の活動計画 小学校4校の6年生作品451点の選考 展示期間相談会場閉鎖まで(香椎税務署納税相談会場)
正副会長会	令和3年 9月29日 令和4年 3月24日	第1回正副会長会 第2回正副会長会	令和3年度各支部補助金の配布 今後の事業運営 令和4年度事業計画・収支予算 理事との取引に関する事項ほか
理事会	令和3年 4月13日 令和3年 6月8日 令和3年 9月29日 令和4年 3月24日	第1回理事会 第2回理事会 第3回理事会 第4回理事会	令和2年度事業報告及び収支決算報告承認 定時総会招集承認 代表理事選出 令和3年度各支部補助金の配布 代表理事等の事業等職務執行報告 令和4年度事業計画・収支予算 代表理事等職務執行状況報告
監査	令和3年 4月7日 令和3年 4月10日 令和3年 7月14日 令和3年 10月14日 令和4年 1月24日	役員会計監査 監事監査 役員会計監査 役員会計監査 役員会計監査	令和2年度1月～3月分監査 令和2年度監事監査 令和3年度4月～6月分監査 令和3年度7月～9月分監査 令和3年度10月～12月分監査
定時総会	令和3年 6月8日	第9回定時総会	令和2年度決算審議・事業報告・役員改選

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	24,809,739	24,600,910	208,829
現金	20,827	16,373	4,454
普通預金	24,788,912	24,584,537	204,375
前払金	429,252	297,744	131,508
流動資産合計	25,238,991	24,898,654	340,337
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	425,850	1,099,075	-673,225
減価償却引当資産	859,015	812,054	46,961
周年事業準備資金	11,000,000	10,000,000	1,000,000
法人運営資金	5,000,000	5,000,000	0
共益事業積立金	5,000,000	5,000,000	0
税知識の普及事業準備資金	1,000,000	0	1,000,000
特定資産合計	23,284,865	21,911,129	1,373,736
(2) その他固定資産			
構築物	27,902	37,202	-9,300
什器備品	75,324	112,985	-37,661
電話加入権	84,693	84,693	0
その他固定資産合計	187,919	234,880	-46,961
固定資産合計	23,472,784	22,146,009	1,326,775
資産合計	48,711,775	47,044,663	1,667,112
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	16,000	20,000	-4,000
預り金	123,335	125,725	-2,390
社会保険料	104,017	108,828	-4,811
雇用保険料	19,318	16,897	2,421
未払法人税等	71,000	71,000	0
流動負債合計	210,335	216,725	-6,390
2. 固定負債			
退職給付引当金	425,850	1,099,075	-673,225
固定負債合計	425,850	1,099,075	-673,225
負債合計	636,185	1,315,800	-679,615
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	48,075,590	45,728,863	2,346,727
(うち特定資産への充当額)	22,859,015	20,812,054	2,046,961
正味財産合計	48,075,590	45,728,863	2,346,727
負債及び正味財産合計	48,711,775	47,044,663	1,667,112

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	297	577	-280
特定資産受取利息	297	577	-280
受取会費	13,544,919	13,814,250	-269,331
正会員受取会費	13,197,919	13,484,750	-286,831
賛助会員受取会費	347,000	329,500	17,500
事業収益	2,111,256	727,800	1,383,456
研修事業収益	101,000	42,000	59,000
会員親睦事業収益	251,320	26,000	225,320
業務受託事業収益	760,936	659,800	101,136
社会貢献事業収益	998,000	0	998,000
受取補助金等	24,682,819	25,625,508	-942,689
受取県連補助金	1,048,719	1,486,208	-437,489
受取全法連助成金	350,000	370,000	-20,000
受取全法連助成金振替額	23,010,100	23,643,300	-633,200
受取全法連補助	274,000	126,000	148,000
雑収益	59,156	199,723	-140,567
受取利息	311	323	-12
雑収益	58,845	199,400	-140,555
経常収益計	40,398,447	40,367,858	30,589
(2) 経常費用			
事業費	31,537,749	23,709,198	7,828,551
役員報酬	3,444,480	3,444,480	0
給料手当	5,602,318	4,865,659	736,659
退職給付費用	741,618	304,151	437,467
福利厚生費	1,491,860	1,184,149	307,711
会議費	1,947,157	944,328	1,002,829
旅費交通費	1,749,042	806,956	942,086
通信運搬費	2,170,422	2,050,981	119,441
減価償却費	46,961	46,961	0
消耗什器備品費	287,426	600,332	-312,906
消耗品費	2,140,383	1,249,989	890,394
修繕費	8,073	17,940	-9,867
印刷製本費	2,301,426	1,869,418	432,008
光熱水料費	227,865	281,161	-53,296
賃借料	1,929,986	1,515,572	414,414
保険料	176,993	134,940	42,053
諸謝金	1,704,593	237,000	1,467,593
租税公課	300	700	-400
支払負担金	372,000	214,500	157,500
支払寄付金	353,593	0	353,593
委託費	1,042,452	683,740	358,712
会場費	1,135,728	279,880	855,848
広告宣伝費	21,000	21,000	0
リース料	811,983	1,076,444	-264,461
支払手数料	60,182	37,572	22,610
新聞図書費	1,675,181	1,784,412	-109,231
雑費	94,727	56,933	37,794

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	6,442,971	4,621,548	1,821,423
役員報酬	395,520	395,520	0
給料手当	643,298	558,710	84,588
退職給付費用	85,157	34,924	50,233
福利厚生費	171,305	135,972	35,333
会議費	273,390	113,834	159,556
旅費交通費	403,788	89,156	314,632
通信運搬費	597,416	682,046	-84,630
消耗什器備品費	33,004	68,934	-35,930
消耗品費	311,834	98,646	213,188
修繕費	927	2,060	-1,133
印刷製本費	590,910	479,758	111,152
光熱水料費	26,165	32,284	-6,119
賃借料	221,614	174,028	47,586
保険料	15,215	13,850	1,365
租税公課	934	0	934
諸会費	136,500	137,850	-1,350
委託費	101,513	60,323	41,190
会場費	902,001	204,900	697,101
渉外慶弔費	17,436	59,504	-42,068
表彰費	818,400	689,800	128,600
リース料	93,237	123,604	-30,367
支払手数料	518,854	448,119	70,735
新聞図書費	0	108	-108
雑費	84,553	17,618	66,935
経常費用計	37,980,720	28,330,746	9,649,974
評価損益等調整前当期経常増減額	2,417,727	12,037,112	-9,619,385
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,417,727	12,037,112	-9,619,385
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1	-1
什器備品除却	0	1	-1
経常外費用計	0	1	-1
当期経常外増減額	0	-1	1
税引前当期一般正味財産増減額	2,417,727	12,037,111	-9,619,384
法人税、住民税及び事業税	71,000	71,000	0
当期一般正味財産増減額	2,346,727	11,966,111	-9,619,384
一般正味財産期首残高	45,728,863	33,762,752	11,966,111
一般正味財産期末残高	48,075,590	45,728,863	2,346,727
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	23,010,100	23,643,300	-633,200
受取全法連助成金	23,010,100	23,643,300	-633,200
一般正味財産への振替額	-23,010,100	-23,643,300	633,200
一般正味財産への振替額	-23,010,100	-23,643,300	633,200
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	48,075,590	45,728,863	2,346,727

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人 会計	合計
	公1 <small>(振の言及等)</small>	公2 <small>(企業貢献)</small>	公3 <small>(社会貢献)</small>	共通	小計	収1 <small>(権利厚生)</small>	他1 <small>(会員交流)</small>	小計		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用益	0	0	0	94	94	0	100	100	103	297
特定資産受取利息	0	0	0	94	94	0	100	100	103	297
受取会費	0	0	0	2,708,984	2,708,984	0	4,305,561	4,305,561	6,530,374	13,544,919
正会員受取会費	0	0	0	2,639,584	2,639,584	0	4,195,260	4,195,260	6,363,075	13,197,919
賛助会員受取会費	0	0	0	69,400	69,400	0	110,301	110,301	167,299	347,000
事業収益	23,000	78,000	998,000	0	1,099,000	760,936	251,320	1,012,256	0	2,111,256
研修事業収益	23,000	78,000	0	0	101,000	0	0	0	0	101,000
会員親睦事業収益	0	0	0	0	0	0	251,320	251,320	0	251,320
業務受託事業収益	0	0	0	0	0	760,936	0	760,936	0	760,936
社会貢献事業収益	0	0	998,000	0	998,000	0	0	0	0	998,000
受取補助金等	0	0	0	23,010,100	23,010,100	0	0	0	1,672,719	24,682,819
受取県連補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,048,719	1,048,719
受取全法連助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	350,000	350,000
受取全法連助成金振替額	0	0	0	23,010,100	23,010,100	0	0	0	0	23,010,100
受取全法連補助	0	0	0	0	0	0	0	0	274,000	274,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000	39,156	59,156
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	311	311
雑収益	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000	38,845	58,845
経常収益計	23,000	78,000	998,000	25,719,178	26,818,178	760,936	4,576,981	5,337,917	8,242,352	40,398,447
(2) 経常費用										
事業費	13,977,379	7,239,998	4,502,991	0	25,720,368	1,240,400	4,576,981	5,817,381	0	31,537,749
役員報酬	1,401,600	817,920	625,920	0	2,845,440	192,000	407,040	599,040	0	3,444,480
給料手当	2,279,652	1,330,316	1,018,035	0	4,628,003	312,280	662,035	974,315	0	5,602,318
退職給付費用	301,775	176,103	134,764	0	612,642	41,338	87,638	128,976	0	741,618
福利厚生費	607,058	354,254	271,095	0	1,232,407	83,158	176,295	259,453	0	1,491,860
会議費	158,691	13,440	60,220	0	232,351	0	1,714,806	1,714,806	0	1,947,157
旅費交通費	884,431	156,381	137,679	0	1,178,491	25,625	544,926	570,551	0	1,749,042
通信運搬費	1,385,260	482,709	133,945	0	2,001,914	53,611	114,897	168,508	0	2,170,422
減価償却費	46,961	0	0	0	46,961	0	0	0	0	46,961
消耗什器備品費	116,959	68,251	52,230	0	237,440	16,021	33,965	49,986	0	287,426
消耗品費	1,001,361	159,421	665,821	0	1,826,603	232,534	81,246	313,780	0	2,140,383
修繕費	3,285	1,917	1,467	0	6,669	450	954	1,404	0	8,073
印刷製本費	1,446,162	414,664	203,985	0	2,064,811	48,025	188,590	236,615	0	2,301,426
光熱水料費	92,723	54,108	41,406	0	188,237	12,701	26,927	39,628	0	227,865
賃借料	785,337	458,290	350,710	0	1,594,337	107,580	228,069	335,649	0	1,929,986
保険料	98,403	31,466	24,079	0	153,948	7,386	15,659	23,045	0	176,993
諸謝金	210,000	1,494,593	0	0	1,704,593	0	0	0	0	1,704,593
租税公課	0	0	0	0	0	0	300	300	0	300
支払負担金	246,000	0	84,000	0	330,000	0	42,000	42,000	0	372,000
支払寄付金	0	0	353,593	0	353,593	0	0	0	0	353,593
委託費	359,733	368,325	160,647	0	888,705	49,278	104,469	153,747	0	1,042,452
会場費	467,514	638,014	0	0	1,105,528	0	30,200	30,200	0	1,135,728
広告宣伝費	21,000	0	0	0	21,000	0	0	0	0	21,000
リース料	330,408	192,811	147,550	0	670,769	45,261	95,953	141,214	0	811,983
支払手数料	20,151	9,985	7,307	0	37,443	9,490	13,249	22,739	0	60,182
新聞図書費	1,675,181	0	0	0	1,675,181	0	0	0	0	1,675,181
雑費	37,734	17,030	28,538	0	83,302	3,662	7,763	11,425	0	94,727

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人 会計	合計
	公1 <small>(授の普及等)</small>	公2 <small>(企業貢献)</small>	公3 <small>(社会貢献)</small>	共通	小計	収1 <small>(福利厚生)</small>	他1 <small>(会員交流)</small>	小計		
管理費									6,442,971	6,442,971
役員報酬									395,520	395,520
給料手当									643,298	643,298
退職給付費用									85,157	85,157
福利厚生費									171,305	171,305
会議費									273,390	273,390
旅費交通費									403,788	403,788
通信運搬費									597,416	597,416
消耗什器備品費									33,004	33,004
消耗品費									311,834	311,834
修繕費									927	927
印刷製本費									590,910	590,910
光熱水料費									26,165	26,165
賃借料									221,614	221,614
保険料									15,215	15,215
租税公課									934	934
諸会費									136,500	136,500
委託費									101,513	101,513
会場費									902,001	902,001
渉外慶弔費									17,436	17,436
表彰費									818,400	818,400
リース料									93,237	93,237
支払手数料									518,854	518,854
雑費									84,553	84,553
経常費用計	13,977,379	7,239,998	4,502,991	0	25,720,368	1,240,400	4,576,981	5,817,381	6,442,971	37,980,720
評価損益等調整前当期経常増減額	-13,954,379	-7,161,998	-3,504,991	25,719,178	1,097,810	-479,464	0	-479,464	1,799,381	2,417,727
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-13,954,379	-7,161,998	-3,504,991	25,719,178	1,097,810	-479,464	0	-479,464	1,799,381	2,417,727
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	-13,954,379	-7,161,998	-3,504,991	25,719,178	1,097,810	-479,464	0	-479,464	1,799,381	2,417,727
税引前当期一般正味財産増減額	-13,954,379	-7,161,998	-3,504,991	25,719,178	1,097,810	-479,464	0	-479,464	1,799,381	2,417,727
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	71,000	0	71,000	0	71,000
当期一般正味財産増減額	-13,954,379	-7,161,998	-3,504,991	25,719,178	1,097,810	-550,464	0	-550,464	1,799,381	2,346,727
一般正味財産期首残高	-36,814,488	-20,677,210	-15,092,070	77,696,579	5,112,811	-677,661	0	-677,661	41,293,713	45,728,863
一般正味財産期末残高	-50,768,867	-27,839,208	-18,597,061	103,415,757	6,210,621	-1,228,125	0	-1,228,125	43,093,094	48,075,590
II 指定正味財産増減の部										
受取補助金等	0	0	0	23,010,100	23,010,100	0	0	0	0	23,010,100
受取全法連助成金	0	0	0	23,010,100	23,010,100	0	0	0	0	23,010,100
一般正味財産への振替額	0	0	0	-23,010,100	-23,010,100	0	0	0	0	-23,010,100
一般正味財産への振替額	0	0	0	-23,010,100	-23,010,100	0	0	0	0	-23,010,100
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	-50,768,867	-27,839,208	-18,597,061	103,415,757	6,210,621	-1,228,125	0	-1,228,125	43,093,094	48,075,590

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	20,827	
	預金	普通預金	運転資金として	24,788,912	
		福岡銀行1		17,352,528	
		福岡銀行2		1,081,331	
		西日本シティ1		6,120,170	
		郵便振替		234,883	
	前払金		2022年度前払い	429,252	
流動資産合計				25,238,991	
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産	普通預金(福岡銀行香椎支店)	退職給付のための引当預金	425,850
		減価償却引当資産	普通預金(福岡銀行香椎支店)	什器備品の買換えに備えた預金	859,015
		周年事業準備資金	普通預金(福岡銀行香椎支店)	周年事業実施のための預金	11,000,000
		法人運営資金	定期預金(西日本シティ銀行)	法人運営のための預金	5,000,000
		共益事業積立金	定期預金(西日本シティ銀行)	会員相互事業のための預金	5,000,000
		税知識の普及事業準備資金	普通預金(福岡銀行香椎支店)	税知識普及事業のための預金	1,000,000
	その他固定資産	構築物		広告塔(公道目的事業に使用)	27,902
		什器備品		パソコン・シュレッダー	75,324
		電話加入権			84,693
					23,472,784
固定資産合計				48,711,775	
資産合計				73,950,766	
(流動負債)	前受金			16,000	
	預り金			123,335	
	社会保険料			104,017	
	雇用保険料			19,318	
	未払法人税等			71,000	
流動負債合計				210,335	
(固定負債)	退職給付引当金		退職給付のための引当預金	425,850	
				425,850	
固定負債合計				425,850	
負債合計				636,185	
正味財産				48,075,590	

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 固定資産の減価償却について | 定額法による減価償却を実施している。 |
| (2) 引当金の計上基準 | 退職給付引当金は、年度末の要支給額を計上している。 |
| (3) 消費税等の会計処理 | 消費税込み額で表示している。 |
| (4) リース取引の会計処理 | 所有権移転外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしている。 |

2 特定資産の増減及び当期末残高

特定資産の増減及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,099,075	425,850	1,099,075	425,850
減価償却引当資産	812,054	46,961		859,015
周年事業準備資金	10,000,000	1,000,000		11,000,000
法人運営資金	5,000,000			5,000,000
共益事業積立金	5,000,000			5,000,000
税知識の普及事業準備資金		1,000,000		1,000,000
合 計	21,911,129	2,472,811	1,099,075	23,284,865

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	425,850			(425,850)
減価償却資産	859,015		(859,015)	
周年事業準備資金	11,000,000		(11,000,000)	
法人運営資金	5,000,000		(5,000,000)	
共益事業積立金	5,000,000		(5,000,000)	
税知識の普及事業準備資金	1,000,000		(1,000,000)	
合 計	23,284,865		22,859,015	(425,850)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。 (単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	150,645	75,321	75,324
構 築 物	3,910,500	3,882,598	27,902
合 計	4,061,145	3,957,919	103,226

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び当期末残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
全法連助成金	(公財)全国法人会総連合	0	23,010,100	23,010,100	0	
		0	350,000	350,000	0	
全法連補助金	(公財)全国法人会総連合	0	274,000	274,000	0	
県連事業費補助金	(一社)福岡県法人会連合	0	1,048,719	1,048,719	0	
合 計		0	24,682,819	24,682,819	0	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	振替額
経常利益への振替額	
目的達成による指定解除額	23,010,100
合 計	23,010,100

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	基本財産計	0	0	0	0
特定資産	退職給付引当資産	1,099,075	425,850	1,099,075	425,850
	減価償却引当資産	812,054	46,961		859,015
	周年事業準備資金	10,000,000	1,000,000		11,000,000
	法人運営資金	5,000,000	0		5,000,000
	共益事業積立金	5,000,000	0		5,000,000
	税知識の普及事業準備資金	0	1,000,000		1,000,000
	特定資産計	21,911,129	2,472,811	1,099,075	23,284,865

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当資産	1,099,075	425,850	1,099,075	0	425,850

～定時総会時のご質問に対する回答～

退職給付会計に基づく退職給付引当資産、退職給付引当金、退職給付費用について

令和3年度は、退職金支給額1,500,000円（1,099,075円+400,925円）、退職引当資産への追加積立額425,850円を行っています。

1 貸借対照表に計上の退職給付引当資産、退職給付引当金について

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、退職手当規程に基づき期末時点の要支給額を計上しています。

貸借対照表の状況	前期末の残高①	当期増加額②	当期減少額③	当期末残高 (①+②-③)
貸借対照表の金額	1,099,075	425,850	1,099,075	425,850
内容	前期末の積立額	当期積立額	引当資産から支給した退職金額	当期末の積立額

2 正味財産増減計算書に計上の退職給付費用について

退職給付費用は、退職給付引当資産及び退職給付引当金以外から支給した退職手当と当期積立額の合計額を計上しています。

正味財産増減計算書の状況	前期分①	当期計上額②	当期計上額③	合計 (②+③)
正味財産増減計算書の金額	計上なし	425,850	400,925	826,775
内容	計上なし	当期積立額	引当資産以外から支給した退職金額	正味財産増減計算書上の金額

令和3年度監査報告書

公益社団法人東福岡法人会
会長 芦澤 惠 一 殿

私たち監事は、当法人会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行及び計算書類等について監査を行いましたので、本監査報告書を作成し、報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行の状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当法人会の主たる事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその付属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等について監査しました。

2 監査の意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、当法人会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等は、当法人会の財産及び損益の状況を全て重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和4年4月11日

公益社団法人東福岡法人会

監事 石松 俊也



監事 金川 俊一



令和4年度事業計画

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 基本理念

「税のオピニオンリーダーとして、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与することによって、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体である。」との法人会の理念の下、地域企業と地域社会の健全発展に貢献するとともに、税知識の普及と納税意識の高揚に努め、適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与するため、各事業を積極的に推進する。

2 令和4年度基本方針

(1) 公益目的事業の拡充のため事業研修委員会等で情報収集・協議を行い、税務当局及び福岡県法人会連合会等の諸団体と連携して、既存事業の拡充・推進と新規事業の検討を行う。

(2) 具体的方針

- ア 会員の増強と福利厚生制度の推進に努め、組織の充実に財政の健全化を図る。
- イ 地域企業と地域社会の健全な発展に貢献するための取り組みをより一層強化する。
- ウ 税知識の普及と納税意識の高揚のための取り組みをより一層強化する。
- エ 適正・公平な税制実現のための的確な提言を行う。
- オ 申告納税制度の維持発展と円滑な税務行政に寄与するため、電子申告(e-Tax)の普及を推進する。
- カ 他団体との連携をより一層強化し、当会の認知度向上に努める。

3 主要事業計画

(1) 会員増強に必要な施策と事業(他1)

(2) 税知識の普及を目的とする事業(公1)

- ア 新設法人説明会の開催
- イ 決算事務説明会の開催
- ウ 租税教室の実施
- エ 年末調整説明会の開催
- オ その他税務研修会の開催
- カ 広報事業の実施
- キ 税に関する小冊子の配布

(3) 納税意識の高揚を目的とする事業(公1)

- ア 税に関する絵はがきコンクールの実施
- イ 「青年の集い」への参加
- ウ 「女性フォーラム」への参加
- エ 租税教室講師勉強会への参加
- オ 納税貯蓄組合連合会が主催する中学生の税に関する作文募集への協賛

(4) 税制・税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公1)

- ア 税制改正要望活動の実施
- イ 全法連全国大会への参加
- ウ 国会議員への税制改正要請活動の実施

(5) 地域企業の健全な発展に貢献することを目的とする事業(公2)

- ア 新社会人セミナーの開催
- イ パソコン教室の開催
- ウ 経営支援実務セミナー等の開催
- エ 新春講演会の開催
- オ 定時総会後の講演会の開催
- カ 福岡地区五法人合同講演会の共催
- キ 経営相談事業の実施
- ク 企業アピール大会の開催
- ケ 企業(工場)見学研修会の実施

(6) 地域社会に貢献することを目的とする事業(公3)

ア 環境改善・維持支援活動

- (イ) 東区花火大会終了後の清掃活動の実施
- (ロ) 暴力追放・地域安全、飲酒運転撲滅等活動の支援

イ 地域社会の活性化のための活動

- (イ) 食と健康事業の実施
- (ロ) 婚活パーティーの実施

ウ 各種研修会等の開催

エ 使用電力の節減に対する取組

オ 寄付活動・災害に関する被災者・災害復興支援活動

- (イ) 福祉施設等への寄付活動等の実施
- (ロ) 災害復興活動のための支援事業の実施

(7) 会員の福利厚生のための事業(収1)

- ア 高速道路共同利用事業の推進
- イ 貸倒保証制度の普及推進
- ウ 他団体の業務受託事業

(8) 会員の交流を図るための事業(他1)

- ア 経営者大型保障制度の普及推進
- イ ビジネスガードの普及推進
- ウ がん保険制度の普及推進

エ 理事・役員等合同懇談会の実施

オ ブロック(地区)支部部会理事等懇談会の実施

カ 異業種交流会の開催

キ 会員交流ゴルフ大会の開催

令和4年度収支予算書(損益ベース)

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	対前年増減	摘 要
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
②特定資産運用益	0	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
③受取会費	13,470,000	12,920,000	550,000	
正会員受取会費	13,130,000	12,690,000	440,000	年会費
賛助会員受取会費	340,000	230,000	110,000	同上
支部会費	0	0	0	
青年・女性部会費	0	0	0	
④事業収益	2,360,000	1,420,000	940,000	
研修事業収益	210,000	120,000	90,000	研修会事業の会費収入
会員親睦事業収益	600,000	200,000	400,000	会員交流事業の会費収入
業務受託事業収益	750,000	700,000	50,000	受託事業手数料収入
社会貢献事業収益	800,000	400,000	400,000	会員交流ゴルフ収入
⑤受取助成・補助金	24,309,000	23,210,000	1,099,000	
全法連助成金振替額	23,809,000	23,010,000	799,000	全法連助成金
県連補助金	500,000	200,000	300,000	福岡県連助成金
⑥受取負担金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
青年・女性部会受取負担金	0	0	0	
⑦受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
募金収益	0	0	0	
⑧雑収益	860,000	400,000	460,000	
受取利息	0	0	0	預金利息
雑収益	860,000	400,000	460,000	雑収入
経常収益計	40,999,000	37,950,000	3,049,000	
(2) 経常費用	0			
事業費	38,534,000	37,898,000	636,000	
役員報酬	3,444,000	3,444,000	0	常勤役員報酬
給与手当	5,138,000	6,967,000	- 1,829,000	事務局職員の給与、賞与
臨時雇用賃金	0	0	0	アルバイト等の賃金
退職給付費用	313,000	153,000	160,000	当年度引当額
福利厚生費	1,659,000	870,000	789,000	事務局職員等の法定福利費
会議費	4,762,000	4,400,000	362,000	会議、反省会、懇談会等の昼食代等
旅費交通費	3,766,000	3,600,000	166,000	本会、支部、部会等の交通費及び職員旅費
通信運搬費	2,475,000	2,070,000	405,000	講演会・研修会案内状、情報誌等の送送料
減価償却費	47,000	47,000	0	当年度引当額
消耗什器備品費	720,000	808,000	- 88,000	備品購入
消耗品費	1,902,000	1,700,000	202,000	事務所封筒他、租税教室・研修会の小冊子等
修繕費	17,000	200,000	- 183,000	広告塔ほか修繕
印刷製本費	2,600,000	2,000,000	600,000	情報誌、案内状等各種印刷物制作代
光熱水料費	359,000	285,000	74,000	事務所の電気、ガス、水道ほか
賃借料	2,084,000	1,520,000	564,000	事務所家賃・共益費
保険料	387,000	220,000	167,000	生命保険料、損害保険料
諸謝金	2,100,000	3,900,000	- 1,800,000	講演会・講習会講師・経営相談会相談員報酬
租税公課	9,000	1,000	8,000	印紙代他
支払負担金	573,000	490,000	83,000	他法人会主催・共催事業の参加費・負担金
支払寄附金	350,000	330,000	20,000	福祉団体・災害地への支援費
委託費	700,000	1,025,000	- 325,000	職員経理指導ほか業務委託費
会場費	2,101,000	1,700,000	401,000	講演会、研修会等の会場借上料
広告宣伝費	21,000	81,000	- 60,000	講演会案内、ポスター掲示料ほか
リース料	799,000	923,000	- 124,000	事務・通信機器のリース料
支払手数料	70,000	70,000	0	振込手数料他
新聞図書費	1,388,000	500,000	888,000	消費税説明会用書籍等
雑費	750,000	594,000	156,000	

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	対前年増減	摘 要
管理費	7,570,000	8,262,000	- 692,000	
役員報酬	396,000	396,000	0	常勤役員報酬
給与手当	590,000	922,000	- 332,000	事務局職員の給与、賞与
臨時雇用賃金	0	0	0	アルバイト等の賃金
退職給付費用	36,000	18,000	18,000	当年度引当額
福利厚生費	191,000	435,000	- 244,000	事務局職員等の法定福利費等
会議費	1,760,000	1,400,000	360,000	会議、反省会、懇談会等の昼食代等
旅費交通費	454,000	680,000	- 226,000	事務職員等の通勤費、諸事業参加時の旅費等
通信運搬費	500,000	900,000	- 400,000	講演会・研修会案内状、情報誌等の発送料
減価償却費	0	0	0	当年度引当額
消耗什器備品費	82,000	150,000	- 68,000	
消耗品費	64,000	100,000	- 36,000	事務所封筒、コピー用紙、事務用消耗品他
修繕費	33,000	0	33,000	
印刷製本費	500,000	600,000	- 100,000	総会ほか各種会議の資料作成費用
光熱水料費	41,000	33,000	8,000	事務所の電気、ガス、水道ほか
賃借料	239,000	170,000	69,000	事務所家賃・共益費
保険料	35,000	15,000	20,000	損害保険料
諸謝金	60,000	60,000	0	総会司会者への報酬他
租税公課	5,000	1,000	4,000	印紙代他
諸会費	140,000	160,000	- 20,000	県連会費他
支払負担金	10,000	100,000	- 90,000	
委託費	52,000	117,000	- 65,000	保守料等業務委託料
会場費	510,000	140,000	370,000	総会・各種会議の会場借上料
広告宣伝費	0	10,000	- 10,000	
渉外・慶弔費	80,000	60,000	20,000	役員慶弔費
表彰費	1,000,000	820,000	180,000	表彰にかかる諸費用
リース料	92,000	85,000	7,000	事務・通信機器のリース料
支払手数料	500,000	590,000	- 90,000	振込手数料他
新聞図書費	100,000	100,000	0	書籍等
雑費	100,000	200,000	- 100,000	事務局強化策費用等
経常費用計	46,104,000	46,160,000	- 56,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	- 5,105,000	- 8,210,000	3,105,000	
評価損益等計		0	0	
当期経常増減額	- 5,105,000	- 8,210,000	3,105,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益		0	0	
固定資産売却益		0	0	
経常外収益計		0	0	
(2) 経常外費用		0	0	
固定資産売却損		0	0	
経常外費用計		0	0	
当期経常外増減額		0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	- 5,105,000	- 8,210,000	3,105,000	
法人税、住民税及び事業税	71,000	71,000	0	
当期一般正味財産増減額	- 5,176,000	- 8,281,000	3,105,000	
一般正味財産期首残高	48,580,000	56,861,000	- 8,281,000	
一般正味財産期末残高	43,404,000	48,580,000	- 5,176,000	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等				
一般正味財産への振替額	24,309,000	23,210,000	1,099,000	
当期正味財産増減額	0	0		
指定正味財産期首残高	0	0		
指定正味財産期末残高	0	0		
III 正味財産期末残高	43,404,000	48,580,000	- 5,176,000	

令和4年度収支予算書内訳表(損益ベース)

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人 会計	内部 取引 消去	合計 今年度 予算額
	公1	公2	公3	共通	小計	収1	他1	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
① 基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息					0				0			0
基本財産配当金					0				0			0
② 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息					0				0			0
③ 受取会費	0	0	0	2,694,000	2,694,000	0	4,041,000	0	4,041,000	6,735,000	0	13,470,000
正会員受取会費				2,626,000	2,626,000		3,939,000		3,939,000	6,565,000		13,130,000
賛助会員受取会費				68,000	68,000		102,000		102,000	170,000		340,000
支部会費					0				0			0
青年・女性部会費					0				0			0
④ 事業収益	40,000	120,000	850,000	0	1,010,000	750,000	600,000	0	1,350,000	0	0	2,360,000
研修事業収益	40,000	120,000	50,000		210,000				0			210,000
会員親睦事業収益					0		600,000		600,000			600,000
業務受託事業収益					0	750,000			750,000			750,000
社会貢献事業収益			800,000		800,000							800,000
⑤ 受取助成・補助金	0	0	0	23,809,000	23,809,000	0	0	0	0	500,000	0	24,309,000
全法連助成金振替額				23,809,000	23,809,000				0	0		23,809,000
県連補助金					0				0	500,000		500,000
⑥ 受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金					0				0			0
青年・女性部会受取負担金					0				0			0
⑦ 受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金					0				0			0
募金収益					0		860,000		860,000			860,000
⑧ 雑収益	0	0	0	0	0	0	860,000	0	860,000	0	0	860,000
受取利息					0		860,000		860,000			860,000
雑収益					0				0			0
経常収益計	40,000	120,000	850,000	26,503,000	27,513,000	750,000	5,501,000	0	6,251,000	7,235,000	0	40,999,000
(2) 経常費用												
事業費	15,786,000	5,913,000	7,586,000	0	29,285,000	1,224,000	8,025,000	0	9,249,000	0	0	38,534,000
役員報酬	1,402,000	818,000	626,000		2,846,000	192,000	406,000		598,000			3,444,000
給与手当	2,091,000	1,220,000	934,000		4,245,000	286,000	607,000		893,000			5,138,000
臨時雇用賃金	0	0	0		0	0	0		0			0
退職給付費用	127,000	74,000	57,000		258,000	18,000	37,000		55,000			313,000
福利厚生費	675,000	394,000	301,000		1,370,000	93,000	196,000		289,000			1,659,000
会議費	627,000	205,000	30,000		862,000	200,000	3,700,000		3,900,000			4,762,000
旅費交通費	2,157,000	215,000	314,000		2,686,000	15,000	1,065,000		1,080,000			3,766,000
通信運搬費	1,302,000	481,000	340,000		2,123,000	0	352,000		352,000			2,475,000
減価償却費	47,000	0	0		47,000	0	0		0			47,000
消耗什器備品費	294,000	171,000	130,000		595,000	40,000	85,000		125,000			720,000
消耗品費	1,075,000	137,000	593,000		1,805,000	31,000	66,000		97,000			1,902,000
修繕費	17,000	0	0		17,000	0	0		0			17,000
印刷製本費	1,660,000	264,000	152,000		2,076,000	30,000	494,000		524,000			2,600,000
光熱水料費	146,000	86,000	65,000		297,000	20,000	42,000		62,000			359,000
賃借料	848,000	495,000	379,000		1,722,000	116,000	246,000		362,000			2,084,000
保険料	95,000	144,000	128,000		367,000	6,000	14,000		20,000			387,000
諸謝金	198,000	352,000	1,550,000		2,100,000	0	0		0			2,100,000
租税公課	3,000	2,000	2,000		7,000	1,000	1,000		2,000			9,000
支払負担金	261,000	6,000	128,000		395,000	0	178,000		178,000			573,000
支払寄附金	0	0	350,000		350,000	0	0		0			350,000
委託費	198,000	329,000	89,000		616,000	27,000	57,000		84,000			700,000
会場費	561,000	185,000	1,020,000		1,766,000	60,000	275,000		335,000			2,101,000
広告宣伝費	0	0	0		0	0	21,000		21,000			21,000
リース料	325,000	190,000	145,000		660,000	45,000	94,000		139,000			799,000
支払手数料	15,000	7,000	10,000		32,000	14,000	24,000		38,000			70,000
新聞図書費	1,388,000	0	0		1,388,000	0	0		0			1,388,000
雑費	274,000	138,000	243,000		655,000	30,000	65,000		95,000			750,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人 会計	内部 取引 消去	合計 今年度 予算額
	公1	公2	公3	共通	小計	取1	他1	共通	小計			
管理費					0				0	7,570,000	0	7,570,000
役員報酬										396,000		396,000
給与手当										590,000		590,000
臨時雇用賃金										0		0
退職給付費用										36,000		36,000
福利厚生費										191,000		191,000
会議費										1,760,000		1,760,000
旅費交通費										454,000		454,000
通信運搬費										500,000		500,000
減価償却費										0		0
消耗什器備品費										82,000		82,000
消耗品費										64,000		64,000
修繕費										33,000		33,000
印刷製本費										500,000		500,000
光熱水料費										41,000		41,000
賃借料										239,000		239,000
保険料										35,000		35,000
諸謝金										60,000		60,000
租税公課										5,000		5,000
諸会費										140,000		140,000
支払負担金										10,000		10,000
委託費										52,000		52,000
会場費										510,000		510,000
広告宣伝費										0		0
渉外・慶弔費										80,000		80,000
表彰費										1,000,000		1,000,000
リース料										92,000		92,000
支払手数料										500,000		500,000
新聞図書費										100,000		100,000
雑費										100,000		100,000
経常費用計	15,786,000	5,913,000	7,586,000	0	29,285,000	1,224,000	8,025,000	0	9,249,000	7,570,000	0	46,104,000
評価損益等調整前当期経常増減額	-15,746,000	-5,793,000	-6,736,000	26,503,000	-1,772,000	-474,000	-2,524,000	0	-2,998,000	-335,000	0	-5,105,000
基本財産評価損益等					0				0			0
特定資産評価損益等					0				0			0
投資有価証券評価損益等					0				0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-15,746,000	-5,793,000	-6,736,000	26,503,000	-1,772,000	-474,000	-2,524,000	0	-2,998,000	-335,000	0	-5,105,000
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益					0				0			0
固定資産売却益					0				0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					0				0			0
固定資産売却損					0				0			0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額					0				0			0
他会計振替額					0				0			0
税引前当期一般正味財産増減額	-15,746,000	-5,793,000	-6,736,000	26,503,000	-1,772,000	-474,000	-2,524,000	0	-2,998,000	-335,000	0	-5,105,000
法人税、住民税及び事業税					0	71,000			71,000			71,000
当期一般正味財産増減額	-15,746,000	-5,793,000	-6,736,000	26,503,000	-1,772,000	-545,000	-2,524,000	0	-3,069,000	-335,000	0	-5,176,000
一般正味財産期首残高												48,580,000
一般正味財産期末残高												43,404,000
II 指定正味財産増減の部												
受取補助金等				23,809,000	23,809,000					500,000		24,309,000
一般正味財産への振替額				-23,809,000	-23,809,000					-500,000	0	-24,309,000
指定正味財産増減額				0	0					0		0
指定正味財産期首残高				0	0					0		0
指定正味財産期末残高				0	0					0		0
III 正味財産期末残高								0			0	43,404,000